

令和2年第2回 高千穂町議会定例会

一般質問通告内容集約書

高千穂町議会事務局

【 4 名 4 件 】

質問日	順	質問者	件数	件名	頁
6月16日 (火) 10:00~	1	本願和茂 議員	1件	1. ウィズコロナ・アフターコロナの環境で本町が取るべき対応と支援策について	1
	2	中島早苗 議員	1件	1. フレイル予防で健康寿命を伸ばそう	3
	3	板倉哲男 議員	1件	1. 今求められる教育改革について	5
	4	佐藤さつき 議員	1件	1. 高千穂町新型コロナウイルス感染症対策事業の現状と予想される第2波・第3波に向けての本町の諸対策について	11

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
1	本願和茂 議員	1. ウィズコロナ・アフターコロナの環境で本町が取るべき対応と支援策について	<p>5月25日に緊急事態宣言が全面的に解除されましたが、安堵感はあまりなく自粛中にとっていた行動が新たな生活様式として推奨され、どこかよそよそしくし生活することを強られる感じの社会が始まりました。</p> <p>しかし、生命を最優先して物事を考え進めると、今後はこのように生活していく事が当然の社会になるのだと少しずつ受け入れて理解しなければならないと感じています。</p> <p>本町においては、人口は少ないものの世界的に知名度が高い観光地であることから、万全の体制を再構築し第2波、第3波の感染拡大防止とウイルスの進入を防ぐ対策を取り、基幹産業を回復させなければならない状況となっています。</p> <p>ウィズコロナ、アフターコロナの環境下において新たな感染拡大防止策など、常に先を見据えた進化する施策が、今後は重要と考え町長と・教育長に質問します。</p> <p>・高千穂町新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策事業は、あくまでも第1弾の支援策だが今後予定している支援策の内容は、どのようなものか県内の自治体ではこの様な支援策がなされています。</p> <p>①給食費の無償化 ②ひとり親世帯への支援金 ③医療機関や介護施設への感染防止資材・機材導入経費補助 ④困窮学生への支援金 ⑤キャッシュレス化や換気設備導入費支援 ⑥児童手当への上乗せ支援 ⑦水道料金の減免および無料化 ⑧農林業従事者の出荷経費の補助 ⑨学校や医療機関への泡石鹼・アルコール消毒液、非接触型体温計の配備 ⑩畜産農家への導入費助成 ⑪育英資金償還の猶予や申込延長 ⑫ぬくもりランチの回数増</p> <p>・子供たちは長い間、普段とは違った生活を余儀なくされましたが、学校再開後スムーズに登校できないまたは、出来なくなった生徒の心のケアをおこなう体制は十分に確保できているのか。</p>	町長 教育長

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

1	本願和茂 議員		<ul style="list-style-type: none"> ・学校や町有施設では、感染防止で以前より除菌作業等に時間が割かれるのではないかとされるが、職員の労働環境が劣悪とならないために、今後どう対応していくのか。 ・庁舎内でクラスターが発生すれば災害時同様、業務や事業を継続することは困難となるが、感染症にも対応した事業継続計画BCPや事業継続と復旧計画BCRP、緊急時対応計画は策定されているのか。 ・小中学生を対象に、各家庭のネット環境の調査がなされているが高千穂TVやパソコン、タブレットなどを用いたオンライン授業の計画、準備の進捗状況は。 	町長 教育長
---	------------	--	--	-----------

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
2	中島早苗 議員	1. フレイル予防で健康寿命を伸ばそう	<p>厚生労働省は今年度から75歳以上の後期高齢者を対象に、新たにフレイル健診を導入しました。「フレイル」とは筋力が衰えた高齢者が、介護を必要とする一歩手前の状態のことで、厚生労働省は介護予防につなげるためにもこの状態からの改善が重要だとしています。</p> <p>「フレイル」は健康と要介護の中間にあたり早い時期の適切な介入、治療により生活機能を向上させ健康な状態に戻すことが出来ます。うつなどの精神、心理面、閉じこもり、孤立などから社会との関わりが少なくなり、負の連鎖が広がる事を止める取り組みです。</p> <p>高齢になると筋力がおちたり、食が細くなったりするため、「フレイル」の早期発見で重症化を防ぐことが出来ます。</p> <p>今、日本では急速に高齢化が進んでおり、総人口に占める65歳以上の割合が世界一位となっています。平均寿命と健康寿命の乖離が指摘されており健康寿命は10年短いのが現状です。このため政府はフレイル対策に取り組むことで、健康な状態で長生きする健康寿命の延伸につなげるとしています。</p> <p>本町においても「フレイル」に対する町民の関心を高めていく必要があり、重要な取り組みであると考えます。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染拡大で外出自粛が続き運動不足になりがちです。多くの高齢者も、ウイルス感染を警戒、しっかりと外出を控えています。この短期間でも体重や筋力がおち身体機能が低下している人もいると思われれます。</p> <p>そこで次の事についてお尋ねします。</p> <p>(1)本町におけるコロナ対策における高齢者の健康維持支援対策について伺いたい。</p> <p>(2)本町におけるフレイル対策の実施状況について。</p> <p>(3)厚生労働省が今年度から始めた75歳以上の、後期高齢者を対象としたフレイル健診の体制づくりと、質問票の健康データの活用について。</p> <p>(4)これから本町のフレイル予防の施策について。</p> <p style="text-align: center;"><次頁へ続く></p>	町長

			<p>(5)「フレイル」にも関連する本町における2025年の総人口、高齢化率、要支援、要介護の認定者数の推計と、このことを踏まえての2025年問題に対する取り組みについてお尋ねします。</p>	
--	--	--	--	--

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
3	板倉哲男 議員	1. 今求められる教育改革について	<p>今年度から小学校において、来年度から中学校において、新しい学習指導要領に基づいた教育が行われます。</p> <p>新しい学習指導要領のパンフレットには、次のように書かれています。</p> <p>「学校で学んだことが、子供たちの「生きる力」となって、明日に、そしてその先の人生につながってほしい。</p> <p>これからの社会が、どんなに変化して予測困難になっても、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現してほしい。</p> <p>そして、明るい未来を、共に創っていきたい。」</p> <p>ここに書かれているように、教育の目的は、知識を詰め込むことでも、テストでよい点数をとることでもなく、自ら課題を見つけ、解決する力を育むことにあります。子供たちが高い課題解決能力を身につけられるかどうかは、そのまま地域の課題、さらには国や地球の課題を解決できるかどうかにつながります。</p> <p>そして、高千穂町の課題を解決したいという志をもった人材を育てるには、学校生活を通して自然と郷土愛が育まれることが求められます。</p> <p>子供たちに提供する教育に責任を負うのは、教育委員会だけではなく、今を生きる全ての大人です。世の中の変化が非常に速い現代において、子供たちにどのような教育が望ましいのか、私達は何をすべきなのか、問われていると思います。</p> <p>また、今回の新型コロナウイルスによる感染症は、学校や教育のあり方を改めて問い直すことにもなったと思います。そこで、今、教育業界で必要性が説かれている次の4つについて、話をしたいと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GIGA スクール構想 ・ 地域学校協働活動 ・ コミュニティスクール（学校運営協議会制度） ・ 学習支援（放課後子供教室、地域未来塾、公設塾） 	教育長

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

<p>3</p>	<p>板倉哲男 議員</p>	<p>①GIGA スクール構想</p> <p>GIGA スクール構想とは、義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境などを2018～2022年度の間を整備するという計画です。</p> <p>こうしたICT環境の整備は今に始まったものではなく、2014～2017年度には、「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」に基づき、3.6人に1台を目標に、単年度1,678億円が地方財政措置されています。</p> <p>そしてその後、2018～2022年度について、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に基づき、3人に1台を目標に、単年度1,805億円の地方財政措置が講じられています。</p> <p>さらに、GIGAスクール構想実現の予算として、3人に2台分のPCの費用を国が補助する予算がすでに成立しています。</p> <p>以上の地方財政措置と補助事業を合わせて、国は地方に対し、1人1台を実現するように促しています。</p> <p>1人1台を整備するメリットは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一斉授業では不可能な個別最適化した教育を提供できること ・個別最適化した教育により効率的な知識の習得ができること ・資料の印刷・配布、小テストの採点など教員業務の時間短縮ができること ・効率的な知識の習得や教員の業務改善により課題解決能力を育む探究型学習の時間を捻出できることが、あげられます。 <p>では、現在の本町の小中学校におけるコンピュータの整備状況はというと、小学校5校で生徒数は557人でコンピュータは99台なので5.6人に1台。中学校3校で生徒数は288人で69台なので4.1人に1台です。(生徒数は5月26日現在)どちらも2017年度までの目標だった3.6人に1台すら達成できていません。子供たちの課題解決能力を育むためにも、早急に1人1台を実現するべきだと思います。</p> <p>さらに、今回のコロナウイルス感染症による学校の臨時休業の期間において、ICT環境の整備にすでに取り組んでいた自治体は、オンライン上で同時双方向の授業に取り組むことができていました。</p>	<p>教育長</p>
----------	--------------------	---	------------

<次頁へ続く>

<p>3</p>	<p>板倉哲男 議員</p>	<p>②地域学校協働活動</p>	<p style="text-align: center;">＜前頁から続き＞</p> <p>新型コロナウイルスは第二波のリスクが指摘されています。第二波に備える意味でも、早急に1人1台を実現するべきだと思います。</p> <p>文部科学省が作成した「地域学校協働活動ハンドブック」によると、地域学校協働活動とは、「幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動」と説明されています。</p> <p>地域はこれまでも様々な分野で学校の支援に取り組んでいますが、地域学校協働活動がこれまでの学校支援の取り組みと異なる点は、地域が学校や子供たちを応援・支援するという一方向の関係ではなく、地域と学校がパートナーとなる双方向の関係を築くこととされています。</p> <p>また、平成27年の中央教育審議会の答申では、地域学校協働本部の整備が提言されています。地域学校協働本部とは、多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制のことで</p> <p>これまでの学校支援活動は、それぞれの活動ごとにコーディネートがなされているため、コーディネートに多くの労力が必要になるという課題があります。また、必ずしも活動ごとの横の連携が十分ではなかったり、コーディネートが特定の個人に依存し、結果として持続可能な体制がとられていないという課題があります。</p> <p>そのため、地域学校協働活動を推進するため、地域側の窓口として、地域学校協働本部の整備や、その役割を担う地域学校協働活動推進員が求められています。</p> <p>地域学校協働本部整備数は年々増加しており、平成30年の時点で、宮崎県内全体で34.3%の小中学校で設置されており、西臼杵郡では五ヶ瀬町が設置しています。国としても、地域学校協働本部を2022年度までに全小中学校区をカバーすることを目標としています。</p> <p>本町における地域学校協働活動を推進するために、地域学校協働活動推進員の確保と、地域学校協働本部を整備するべきだと思います。</p> <p style="text-align: center;">＜次頁へ続く＞</p>	
----------	--------------------	------------------	---	--

<前頁から続き>

<p>3</p>	<p>板倉哲男 議員</p>	<p>③コミュニティスクール（学校運営協議会制度）</p> <p>地域と学校が連携・協働するにあたり、地域側の窓口となるのが、先ほどの地域学校協働本部です。そして、学校側の窓口となるのが学校運営協議会で、学校運営協議会制度を導入している学校がコミュニティスクールです。</p> <p>文部科学省によると、地域学校協働本部と学校運営協議会は相互に補完し、連携・協働することが必要だとしています。学校運営協議会とは、公立学校の運営や教育のあり方に地域住民など第三者の意向を反映させる目的で設置される協議会で、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを推進することができます。</p> <p>現行の学校評議員制度と学校運営協議会との違いは、前者は校長の求めに応じて個人としての立場で学校運営に意見をするのみで、合議体ではなく、学校運営について直接の権限は持ち合わせていません。</p> <p>一方、後者は合議体であり、学校の運営に一定の権限をもっており、校長は学校運営協議会が承認する方針にしたがって学校運営を実施するという点が異なります。</p> <p>学校を核とした地域づくりをするにあたり、地域の実情を踏まえた学校づくりは必要不可欠です。</p> <p>国としては、2022年度までにすべての公立学校へコミュニティスクールを導入することを目標としています。</p> <p>高千穂町の小中学校においても、地域の特色を生かした学校づくりをするために、学校運営協議会制度を導入するべきと思います。</p>	<p>④学習支援（放課後子供教室、地域未来塾、公設塾）</p> <p>文部科学省が、地域学校協働活動の典型的な事例としてあげているのが、放課後子供教室や地域未来塾など、地域人材を活用した学習支援活動です。</p> <p>放課後子供教室は、希望するすべての小学生が対象であるという点が、保護者の就労が条件となっている放課後児童クラブとは異なります。</p> <p>本町には放課後児童クラブはあるものの、放課後子供教室がありません。しかし、家に保護者がいる場合でも、大人の見守りがある安心できる環境で、我が子を多くの子ども達と遊ばせたい、あるいは、友達とともに切磋琢磨する環境で宿題などの学習をさせたい、というニーズはあると思います。</p>	<p><次頁へ続く></p>
----------	--------------------	--	---	----------------------

<前頁から続き>

<p>3</p>	<p>板倉哲男 議員</p>	<p>そして、地域未来塾とは、主に中学生を対象に、放課後や土曜日、夏休み等に、学校の空き教室や図書室、公民館等において、退職教員や大学生等の地域住民等の協力により行われる学習支援活動です。本町では、地域未来塾という名称ではありませんが、小中学生を対象に、ゆい高千穂夏休み・冬休み学習教室が行われております。指導役に高校生のボランティアも加わっているということで、非常に素晴らしい取り組みだと思っています。これを発展的に、中学生への学習支援を強化するために、中学生だけでも放課後や土日も開催してはどうかと思います。</p> <p>なぜ中学生への学習支援を強化するべきなのかというと、中学生の学力がそのまま高校生の学力につながり、高校卒業時の進路につながるからです。</p> <p>高千穂高校は西臼杵郡唯一の高校であり、生徒の6割ほどが本町出身者です。現在、高千穂高校への入学希望者が減少傾向にあり、その要因のひとつとして、高千穂高校から国公立大学へ進学する生徒数が減少傾向にあり、高千穂高校の学力が以前に比べ落ちているのではないかという保護者の懸念があると聞いたことがあります。</p> <p>これに対するひとつの対策として、中学生への学習支援を強化することで、高千穂高校生の学力の底上げを図ることは有効だと思います。</p> <p>学習支援の最後に言及したいのが、公設塾についてです。</p> <p>町長は今年の3月議会で、公設塾を高千穂高校生の学力向上を目的に設置する方針であると、述べられました。</p> <p>ぜひ、早期の実現を目指してほしいと思います。また、公設塾についても、先ほどの地域未来塾と同様の理由で、中学3年生についても対象にしてはどうかと思います。中学生から公設塾に通い、そのメリットを熟知したなら、おのずと高千穂高校への進学希望者も増えるのではないかと思います。</p> <p>以上を踏まえ、下記についてお伺いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度までに3.6人に1台のコンピュータを整備するための財源が地方財政措置されていたにもかかわらず、2020年現在においても、3.6人に1台を達成できていない要因は何でしょうか。 	<p><次頁へ続く></p>
----------	--------------------	--	----------------------

<前頁から続き>

<p>3</p>	<p>板倉哲男 議員</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 2019年12月および、2020年4月の国の補正予算にて、3人に2台分の端末を整備する予算が可決しており、文部科学省としては、端末整備の補助金はこれが最後としています。 国の補助事業を活用し、1人1台の端末整備に取り組むのかどうか、伺いたい。 ・ 学校を核とした地域づくりに向け、地域学校協働活動推進員を確保し、地域学校協働本部を設置すべきと考えますが、その計画があるのかどうか、伺いたい。 ・ 地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを推進するため、町内の小中学校に学校運営協議会制度を導入すべきと考えますが、導入の計画があるのかどうか、伺いたい。 ・ 本町には放課後児童クラブはありますが、放課後児童教室はありません。放課後児童教室も設置すべきと考えますが、設置の予定があるのかどうか伺いたい。 ・ ゆい高千穂学習教室を発展させ、中学生を対象に、放課後や土曜日にも開催し、日常的な学習支援活動をしてはどうかと思いますが、お考えを伺いたい。 ・ 公設塾設置の検討は、現在、どの程度まで進展しているのか現状を伺いたい。また、高校生だけでなく、中学3年生から対象にしてはどうかと思いますが、いかがでしょうか。 	
----------	--------------------	--	---	--

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
4	佐藤さつき 議員	1. 高千穂町新型コロナウイルス感染症対策事業の現状と予想される第2波・第3波に向けての本町の諸対策について	<p>1. 国や県の感染症対策事業が本町の個人事業者には該当しなかった点がみられる中、町独自で行った緊急対策事業が町内の事業主を守るために活用できたのか現状を伺いたい。</p> <p>2. 5月末現在、北九州市など地域によっては第2波の感染が起きている。6月1日より県を跨ぐ移動自粛が一部地域を除き緩和された現状において、県内一の観光地である本町も例外ではない。観光地を回復するためには観光客の来町が必要であるため、感染対策と経済活動の両立が求められる。緊急事態宣言の緩和は安全宣言ではないので、国としても個人の衛生管理の徹底はもちろんのこと、自治体としても意図的な3密を避けることを最低限求めている。町として、経済支援に備えて100周年事業・サルタフェスタなど大きな事業の在り方や、検査や医療物資の備えに対する対策、休校に備えた学習対策など、町としての対策を伺いたい。</p>	町長